

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第161期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第1四半期 連結累計期間	第161期 第1四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,078,359	7,044,958	28,151,646
経常利益 (千円)	3,175,434	41,524	6,855,548
四半期(当期)純利益 (千円)	1,180,490	67,349	1,414,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,390,481	459,106	5,949,547
純資産額 (千円)	22,345,395	22,591,526	23,047,635
総資産額 (千円)	139,050,319	135,494,330	137,047,143
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	35.70	2.04	42.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	6.1	6.5	6.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 外航海運業

主要な関係会社の異動はありません。

(2) ホテル関連事業

当第1四半期連結累計期間において、当社は株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得し、連結子会社としています。

(3) 不動産賃貸業

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社および関連会社10社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかに回復しています。米国経済は、雇用・所得・消費の回復が継続し、金融市場ではニューヨークダウ平均株価が史上最高値を更新するなど盛り上がりを見せています。欧州経済においても、ドイツの堅調さが続いたことに加えて、スペインなどの南欧諸国でも景気回復感が強まってきています。また、これまで世界経済を牽引してきた中国経済は成長率の低下がみられるものの、景気刺激策等により足元はやや持ち直しています。

我が国経済においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により消費が一時的に落ち込んだものの、一部に持ち直しの動きもみられるなど緩やかな回復基調が続いています。

このような状況のもと、当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に売却した船舶の稼働減の影響があったものの、円安基調による傭船料の増加等により売上高は4,922百万円（前年同四半期比3.4%増）になり、費用面についても入渠費など船舶コストの減少により外航海運業利益は496百万円（前年同四半期比297.8%増）を計上しました。

ホテル関連事業部門では、前連結会計年度より当社グループに加わったシーサイドホテル舞子ピラ神戸の稼働が寄与し、売上高は2,005百万円（前年同四半期比69.0%増）となり、ホテル関連事業利益は231百万円（前年同四半期比97.9%増）となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有のビルで空室率が若干増加傾向にあり、売上高は116百万円（前年同四半期比9.9%減）、不動産賃貸業利益は67百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,044百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は795百万円（前年同四半期比154.4%増）となりました。営業外損益については為替差損326百万円を計上し、経常利益は41百万円（前年同四半期比98.7%減）、四半期純利益は67百万円（前年同四半期比94.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より1,552百万円減少し、135,494百万円となりました。これは現金及び預金を中心とした流動資産795百万円の減少と、船舶を中心とした有形固定資産784百万円の減少が主な要因です。

負債の部は、前連結会計年度末より1,096百万円減少し、112,902百万円となりました。これは主に借入金の返済等の減少によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より456百万円減少し、22,591百万円となりました。

(3) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、主に平成26年6月30日に株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルを連結子会社にしたことに伴い、ホテル関連事業部門において従業員数が256名（臨時従業員92名）増加しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		36,000		1,800,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,800	359,848	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,600		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,848	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社の保有の自己株式72株を含んでいます。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,600		11,600	0.0
計		11,600		11,600	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,078,359	7,044,958
売上原価	5,192,474	5,567,627
売上総利益	885,885	1,477,331
販売費及び一般管理費	573,020	681,338
営業利益	312,865	795,992
営業外収益		
受取利息	5,692	5,208
受取配当金	20,969	29,193
為替差益	2,357,769	
持分法による投資利益	923,190	
その他	39,826	18,117
営業外収益合計	3,347,447	52,519
営業外費用		
支払利息	449,763	405,679
為替差損		326,290
持分法による投資損失		34,901
その他	35,114	40,116
営業外費用合計	484,878	806,987
経常利益	3,175,434	41,524
特別利益		
負ののれん発生益		24,784
特別利益合計		24,784
税金等調整前四半期純利益	3,175,434	66,308
法人税、住民税及び事業税	70,234	107,107
法人税等調整額	13,173	5,407
法人税等合計	83,408	112,514
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,092,025	46,206
少数株主利益又は少数株主損失()	1,911,535	113,555
四半期純利益	1,180,490	67,349

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,092,025	46,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,565	10,782
繰延ヘッジ損益	34,853	4,481
為替換算調整勘定	721,152	338,345
持分法適用会社に対する持分相当額	410,884	89,819
その他の包括利益合計	1,298,456	412,900
四半期包括利益	4,390,481	459,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,911,865	103,374
少数株主に係る四半期包括利益	2,478,616	355,732

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,683,464	8,735,389
売掛金	491,948	648,430
有価証券	5,709	5,710
商品及び製品	7,750	26,451
原材料及び貯蔵品	562,502	599,897
繰延税金資産	95,133	50,283
その他	2,272,202	2,256,713
流動資産合計	13,118,710	12,322,876
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	93,356,222	90,296,404
建物及び構築物（純額）	12,814,712	14,642,228
土地	8,091,847	8,360,577
建設仮勘定	1,834,951	2,033,152
その他（純額）	362,357	343,442
有形固定資産合計	116,460,091	115,675,805
無形固定資産		
その他	86,536	81,799
無形固定資産合計	86,536	81,799
投資その他の資産		
投資有価証券	6,699,159	6,550,902
長期貸付金	32,311	31,564
繰延税金資産	152,382	151,161
その他	497,953	680,220
投資その他の資産合計	7,381,805	7,413,848
固定資産合計	123,928,433	123,171,453
資産合計	137,047,143	135,494,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	862,738	568,380
1年内償還予定の社債	1,320,000	1,305,000
短期借入金	24,564,680	25,416,242
未払金	1,140,488	938,490
未払法人税等	313,919	140,467
賞与引当金	21,491	55,664
その他	2,921,033	2,720,424
流動負債合計	31,144,352	31,144,670
固定負債		
社債	4,274,500	4,177,500
長期借入金	70,666,143	69,749,432
繰延税金負債	2,826,072	2,794,686
再評価に係る繰延税金負債	452,637	452,637
引当金		
役員退職慰労引当金	298,567	302,433
特別修繕引当金	968,392	915,134
引当金計	1,266,960	1,217,567
退職給付に係る負債	232,723	239,056
持分法適用に伴う負債	641,994	633,772
負ののれん	7,730	4,978
その他	2,486,393	2,488,502
固定負債合計	82,855,155	81,758,133
負債合計	113,999,508	112,902,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	6,353,803	6,169,233
自己株式	540,883	540,883
株主資本合計	7,633,859	7,449,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,790	429,140
繰延ヘッジ損益	134,124	145,088
土地再評価差額金	391,989	391,989
為替換算調整勘定	875,021	705,912
その他の包括利益累計額合計	1,552,677	1,381,954
少数株主持分	13,861,098	13,760,281
純資産合計	23,047,635	22,591,526
負債純資産合計	137,047,143	135,494,330

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。なお、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,281,914 千円	3,216,967 千円
2 明海興産株式会社	30,000 "	80,000 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,627,368 "	1,584,614 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	5,876,321 "	5,783,798 "
5 タクティ株式会社	30,622 "	12,631 "
合計	10,846,226 千円	10,678,012 千円
(うち、外貨建金額)	37,439 千米ドル	37,268 千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,372,581千円	2,224,372千円
負ののれんの償却額	2,752千円	2,752千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	251,918	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,762,054	1,186,657	129,647	6,078,359		6,078,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,762,054	1,186,657	129,647	6,078,359		6,078,359
セグメント利益	124,888	116,845	71,130	312,865		312,865

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

- 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
- 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,922,554	2,005,588	116,815	7,044,958		7,044,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,922,554	2,005,588	116,815	7,044,958		7,044,958
セグメント利益	496,808	231,218	67,965	795,992		795,992

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

- 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。
- 報告セグメントの変更等に関する情報
前第3四半期連結会計期間より、新たに早来カントリー倶楽部株式会社を連結子会社を含めたことにより、同社の事業とホテル業とを合わせて1つのセグメントとして「ホテル関連事業」と名称を変更しています。
- 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(重要な負ののれんの発生益)
「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲に含まれたことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては24,784千円です。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル
事業の内容 ホテルの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

ホテル関連事業に加わることによるブランドイメージの向上を始め、マーケティング並びに人材交流の観点からも、大きな相乗効果を生むものと考えており、グループ全体のビジネス推進力の拡大に繋がるものと考えたためです。また当社グループは、北海道内に2つのホテル、1つのゴルフ場を所有・運営していることで、より大きな相乗効果を生み効率的な運営体制を構築できるものと考えています。

(3) 企業結合日

平成26年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は四半期連結損益計算書に含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	0千円
取得原価	0千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

24,784千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	35円70銭	2円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,180,490	67,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,180,490	67,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,069	33,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

連結子会社 MELODIA MARITIME PTE LTD. (12月決算会社) は、当該会社の第1四半期末日後に所有船舶1隻の売却を予定し、これにより、第3四半期連結累計期間に特別利益約726百万円、四半期純利益約110百万円の影響が見込まれます。

また、連結子会社 T.&M. MARITIME S.A. (12月決算会社) は、当該会社の第1四半期末日後に所有船舶1隻の売却を予定し、これにより、第3四半期連結累計期間に特別利益約434百万円、四半期純利益約127百万円の影響が見込まれます。

2 【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	251,918千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち2社は、当該連結子会社の第1四半期末日後にそれぞれ所有船舶1隻を売却する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。